

# 2022 年度事業報告書

全国土木建築国民健康保険組合

## 目 次

一般状況	1 頁
事業状況	
第1 一般会計	
I 適用、保険給付等の状況	
1 事業主及び事業所の状況	2
2 被保険者等の状況	2
3 保険給付の状況	4
4 保険料徴収決定及び収納状況	6
5 保険料徴収決定額と各支払決定額との対比	8
6 組合会の状況	10
7 役員	10
II 事業計画の実施状況	
1 基本的保険者機能の強化	11
2 発展的保険者機能の強化	13
3 組織体制の強化	22
給付別表1 保険給付状況	24
給付別表2 療養の給付 諸率表	26
第2 特別会計（厚生中央病院）	
I 診療、健康診断等の状況	
1 診療の状況	27
2 健康診断等の状況	27
3 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況	27
II 事業計画の実施状況	
1 組合の直営病院としての役割の強化	28
2 地域中核病院としての役割の強化	29
3 経営改革の推進	29
4 病院組織体制の強化	30
第3 特別会計（中部・関西健康管理センター）	
I 診療、健康診断等の状況	
1 診療の状況	32
2 健康診断等の状況	32
II 事業計画の実施状況	
1 健診医療体制の強化	33
2 経営の安定化	33
3 健診機能を支える施設間連携の強化	34
4 利用者に対する接遇及び人材の育成・教育	34
5 個人情報の保護・管理の徹底	34

## 2022年度事業報告

### 一般状況

「中期事業計画（第3期）」の初年度である2022年度の事業運営については、新型コロナの感染急拡大（第7波・第8波）の中においても、中期事業計画の柱である「安定的かつ効率的な事業運営」と「加入満足度向上」の実現に向け、一般会計においては保険証の即日交付や現金給付の速やかな支給など、資格適用・保険給付の事務を適正に執行した。さらに、被保険者に対する健診や対面・オンラインによる保健指導を進めるとともに、健康推進会議の対面開催（全国24か所）をはじめ健康経営に取り組む事業所に対する支援を積極的に実施するなど、被保険者サービス及び事業主支援に努めた。特別会計の厚生中央病院においては、行政からの要請を受け、新型コロナ感染症患者を受け入れるとともにワクチン接種を進めたほか、中部・関西健康管理センターにおいては、感染防止対策を徹底のうえ健診事業を行った。

財政面では、介護納付金への総報酬割導入に伴う介護分保険料の収入不足への対応として、2020年度から段階的に介護分保険料率を改定し収支均衡を図った。

各事業項目の実施結果については、一般会計は概ね計画どおりであったが、事業主及び被保険者Webシステムについては開発に時間を要しており、予定していた2023年4月の運用開始が遅延している状況である。特別会計の厚生中央病院及び中部・関西健康管理センターでは、新型コロナ感染拡大の影響により落ち込んだ受診者数の回復に努めたが、感染拡大前の水準まで回復せず、一部の項目を除き目標値を大きく下回る結果となった。

また、個人情報に記載された書類の誤送付が多発したことから、個人情報を組合外部に送達する際の手順を全面的に見直し、全職員に周知徹底するとともに、個人情報の漏洩リスクに関する教育・研修を再度実施した。

さらに、組合組織一元化については、2022年度末に関東事務所、関西事務所及び給付事務センターを廃止し、その事務を本部に集約することで事務処理の効率化を図った。

加えて、事務努力として診療報酬明細書や柔道整復師に係る施術療養費の内容点検、ジェネリック医薬品差額通知の実施など、更なる経費削減に努めた。

#### ○新型コロナウイルス感染症対策支援事業

組合員負担分保険料の減免措置

基準報酬月額保険者算定の特例（随時改定の特例措置）

傷病手当金の支給

「どけんぼ新型コロナウイルス感染症支援センター」での相談等

（電話相談、PCR検査・抗体検査の実施、職域ワクチン接種への看護師派遣等）

#### ○主な経費削減額

診療報酬明細書等内容点検

4億7,460万円

# 事業状況

## 第1 一般会計

### I 適用、保険給付等の状況

#### 1 事業主及び事業所の状況

事業主数及び事業所数は依然として減少傾向にあり、主な減少理由は廃業、倒産である。

表－1 事業主数及び事業所数

区 分	2022年度		2021年度		年間月平均の対前年度	
	年度末現在	年間月平均	年度末現在	年間月平均	増減数	増減率
事業主	1,640 <sup>社</sup>	1,646 <sup>社</sup>	1,650 <sup>社</sup>	1,652 <sup>社</sup>	△ 6 <sup>社</sup>	△ 0.4 <sup>%</sup>
事業所	1,725 <sup>か所</sup>	1,732 <sup>か所</sup>	1,737 <sup>か所</sup>	1,739 <sup>か所</sup>	△ 7 <sup>か所</sup>	△ 0.4 <sup>%</sup>

#### 2 被保険者等の状況

組合員数は前年度に引き続き増加した一方、家族数は減少した。

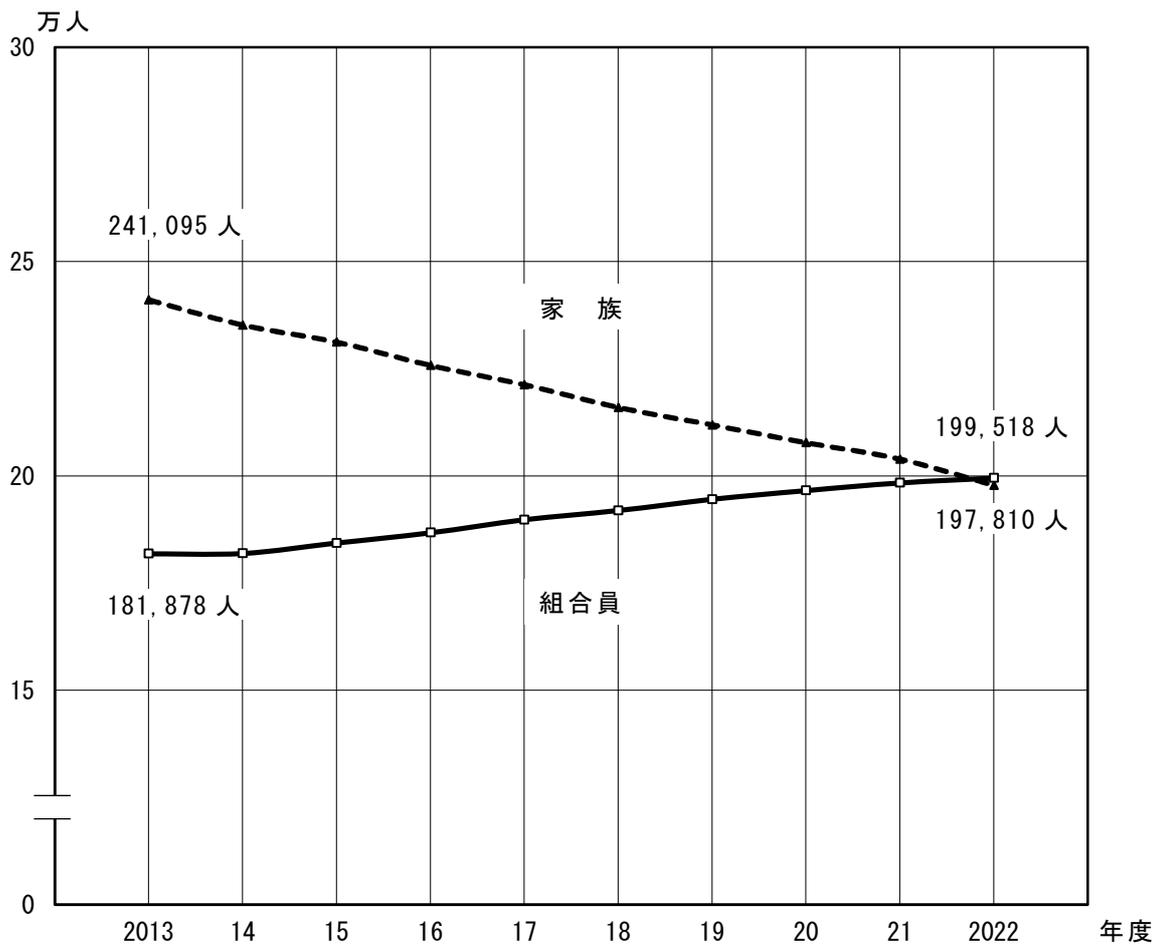
表－2 組合員数、家族数、組合員1人あたり家族数等

区 分	2022年度		2021年度		年間月平均の対前年度		
	年度末現在	年間月平均	年度末現在	年間月平均	増減数	増減率	
組合員	197,865 <sup>(人)</sup>	199,518 <sup>(人)</sup>	196,074 <sup>(人)</sup>	198,396 <sup>(人)</sup>	1,122 <sup>(人)</sup>	0.6 <sup>(%)</sup>	
後期高齢組合員 (再掲)	564 <sup>(人)</sup>	523 <sup>(人)</sup>	490 <sup>(人)</sup>	444 <sup>(人)</sup>	79 <sup>(人)</sup>	17.8 <sup>(%)</sup>	
家 族	196,978 <sup>(人)</sup>	197,810 <sup>(人)</sup>	202,959 <sup>(人)</sup>	203,929 <sup>(人)</sup>	△ 6,119 <sup>(人)</sup>	△ 3.0 <sup>(%)</sup>	
合 計	394,843 <sup>(人)</sup>	397,328 <sup>(人)</sup>	399,033 <sup>(人)</sup>	402,325 <sup>(人)</sup>	△ 4,997 <sup>(人)</sup>	△ 1.2 <sup>(%)</sup>	
組合員1人あたり 家族数	0.996 <sup>(人)</sup>	0.991 <sup>(人)</sup>	1.035 <sup>(人)</sup>	1.028 <sup>(人)</sup>	△ 0.037 <sup>(人)</sup>	△ 3.6 <sup>(%)</sup>	
介護保険 第2号 被保険者	組合員	113,908 <sup>(人)</sup>	114,423 <sup>(人)</sup>	114,485 <sup>(人)</sup>	115,151 <sup>(人)</sup>	△ 728 <sup>(人)</sup>	△ 0.6 <sup>(%)</sup>
	家 族	56,600 <sup>(人)</sup>	57,792 <sup>(人)</sup>	59,068 <sup>(人)</sup>	59,957 <sup>(人)</sup>	△ 2,165 <sup>(人)</sup>	△ 3.6 <sup>(%)</sup>
	計	170,508 <sup>(人)</sup>	172,215 <sup>(人)</sup>	173,553 <sup>(人)</sup>	175,108 <sup>(人)</sup>	△ 2,893 <sup>(人)</sup>	△ 1.7 <sup>(%)</sup>

(注) 1 括弧内は、第二種組合員・家族数(再掲)

2 年間月平均は、4月から翌年3月までの人数

図－1 組合員数及び家族数（年間月平均）の年度別推移



### 3 保険給付の状況

療養諸費は、被保険者数は減少したものの、診療単価の上昇に加え受診率が大きく上昇したことにより、前年度と比較して増加した。その他の給付は、主として高額療養費及び傷病手当金が増加したことにより前年度と比較して増加した。

なお、傷病手当金は新型コロナに係る支給申請件数が増加したことも影響している。

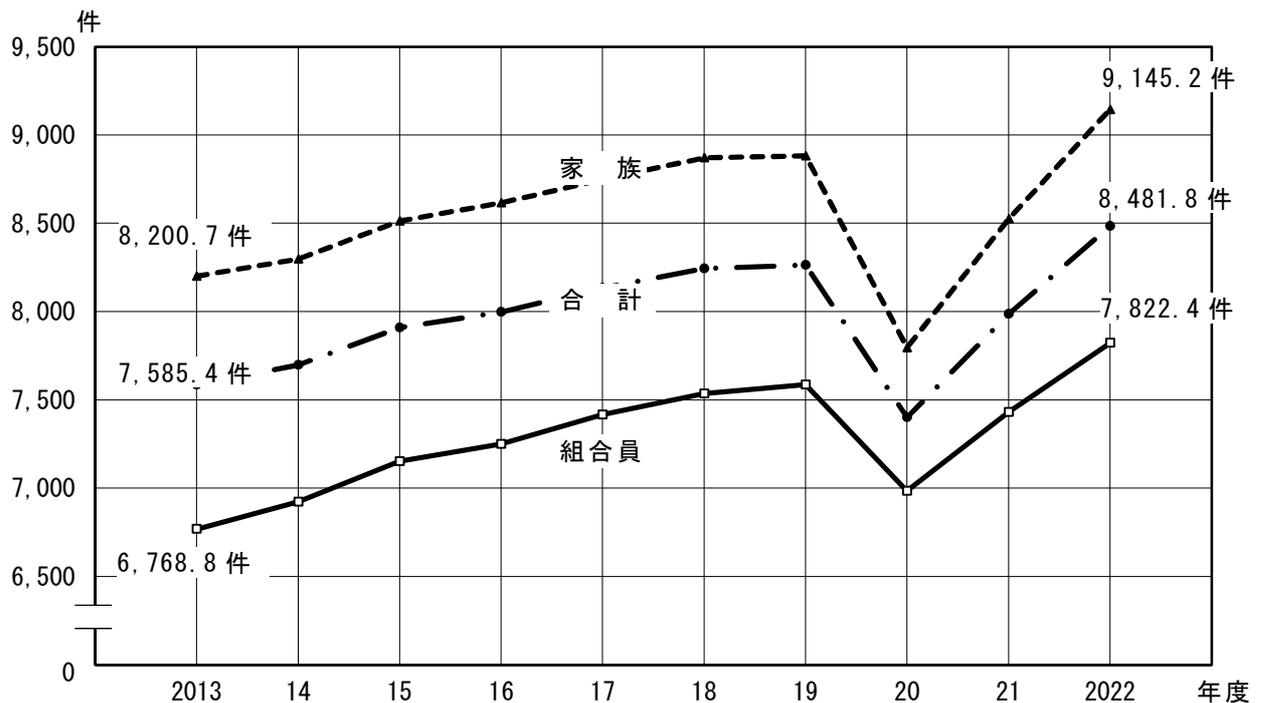
表－3 組合員、家族別保険給付状況（給付別表1の再掲）

区 分		保険者負担額		対前年度	
		2022年度	2021年度	増減額	増減率
療養諸費	組合員	28,835,792,503 <sup>円</sup>	27,436,287,870 <sup>円</sup>	1,399,504,633 <sup>円</sup>	5.1 <sup>%</sup>
	家 族	29,690,391,777	28,155,384,999	1,535,006,778	5.5
	計	58,526,184,280	55,591,672,869	2,934,511,411	5.3
その他の給付	組合員	6,416,192,543	5,932,409,130	483,783,413	8.2
	家 族	3,900,961,133	3,829,999,594	70,961,539	1.9
	計	10,317,153,676	9,762,408,724	554,744,952	5.7

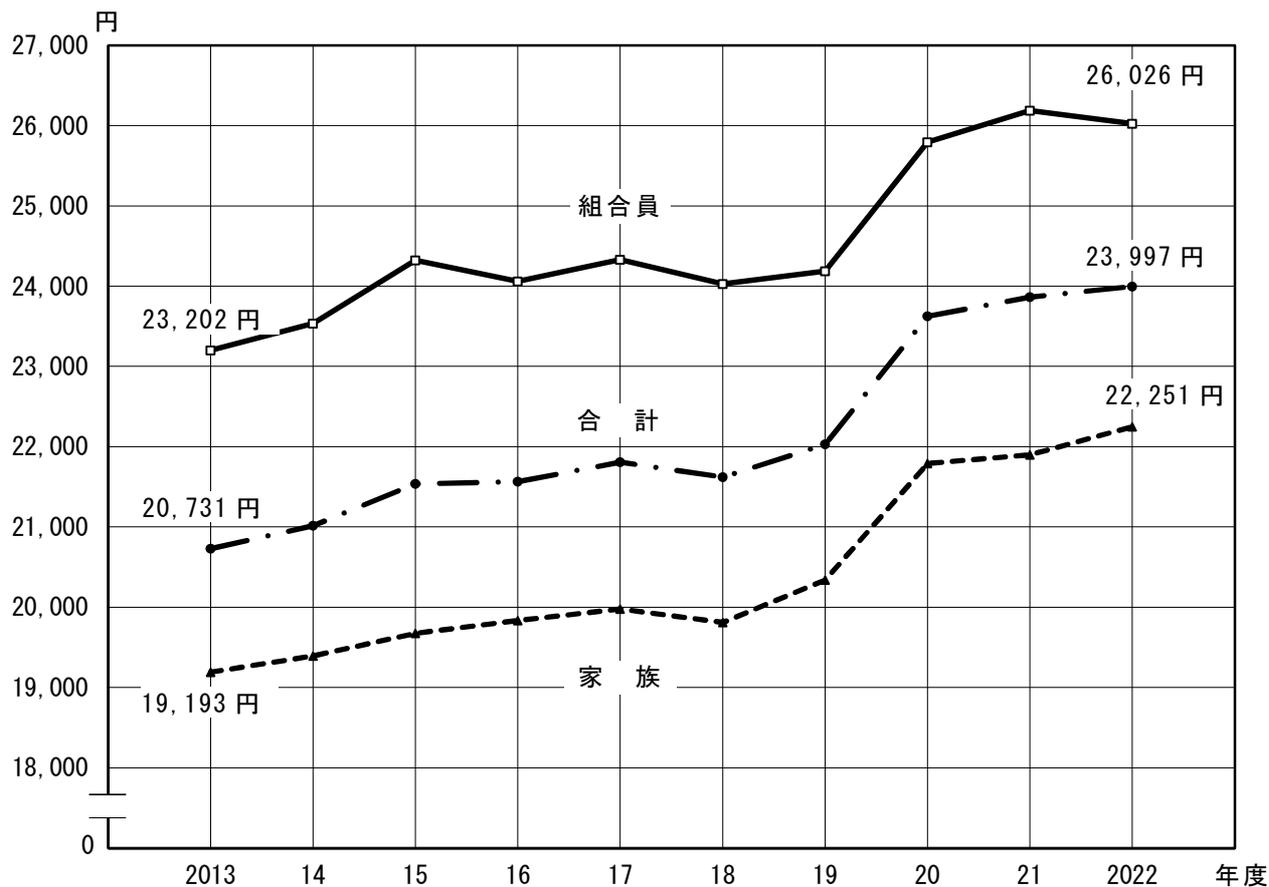
表－4 療養諸費における増減の理由別内訳

区 分	増減額
被保険者数の減少	7億3,500万円 減少
受診率の上昇	33億4,500万円 増加
診療単価の上昇	3億2,500万円 増加
合 計	29億3,500万円 増加

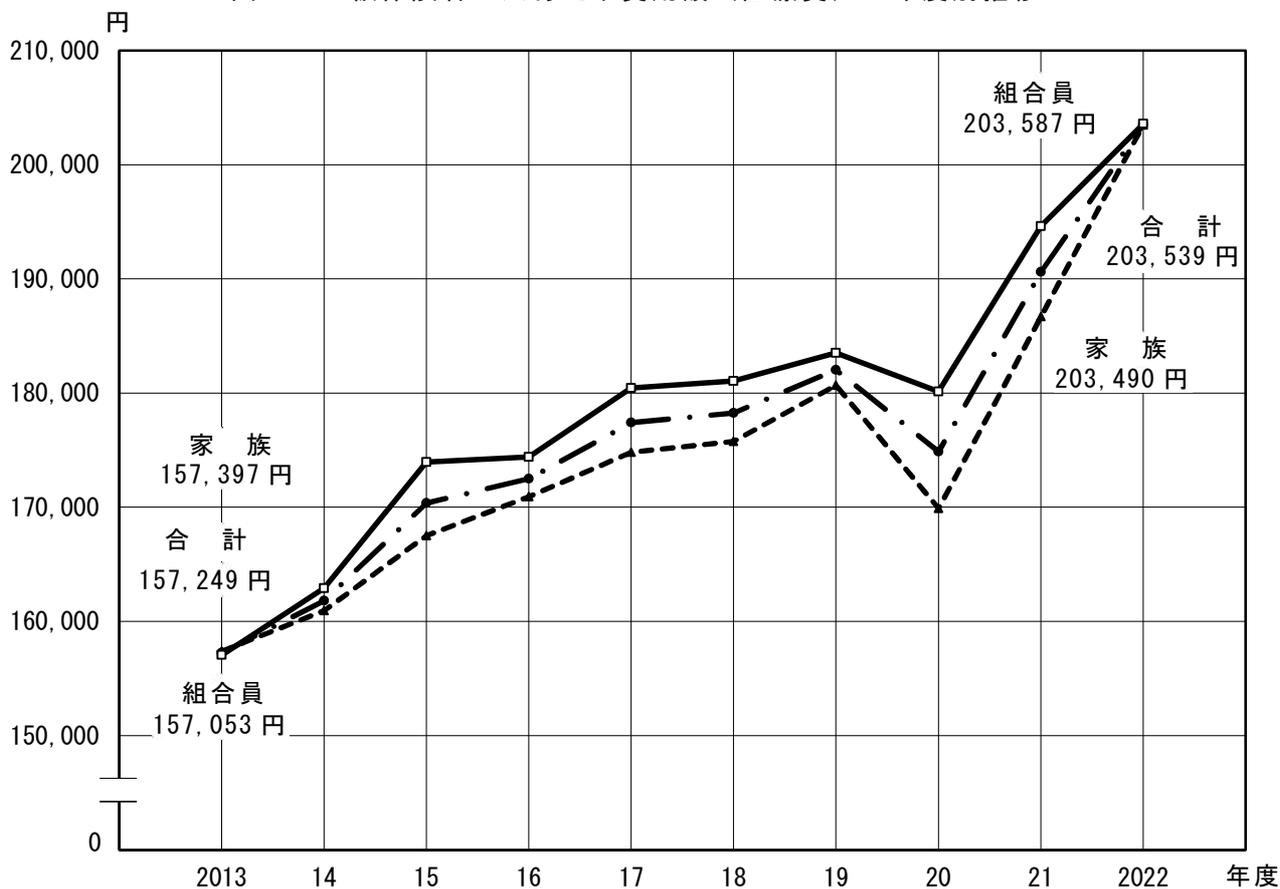
図－2 被保険者千人あたり受診件数（診療費）の年度別推移



図－3 1件あたり費用額（医療費）の年度別推移



図－4 被保険者1人あたり費用額（医療費）の年度別推移



#### 4 保険料徴収決定及び収納状況

医療分及び後期高齢者支援金分については組合員数及び報酬月額が増、介護分については保険料率の改定により、保険料徴収決定額は前年度と比較して増加した。

表－５ 保険料徴収決定及び収納状況

区分	徴収決定額	収納済額	不納 欠損額	収入未済額	収 納 率			
					2022年度	2021年度	対前年度 増減	
現 年 分	医療分	106,226,831,771	106,221,824,884	0	5,006,887	99.99	99.99	0.00
	後期高齢 被保険者分	57,632,100	57,477,592	0	154,508	99.73	99.81	△ 0.08
	計	106,284,463,871	106,279,302,476	0	5,161,395	99.99	99.99	0.00
	後期高齢者 支援金分	28,034,577,121	28,033,255,727	0	1,321,394	99.99	99.99	0.00
	小 計	134,319,040,992	134,312,558,203	0	6,482,789	99.99	99.99	0.00
	介護分	18,545,587,788	18,544,878,337	0	709,451	99.99	99.99	0.00
	現年分計	152,864,628,780	152,857,436,540	0	7,192,240	99.99	99.99	0.00
滞納繰越分	12,582,427	11,127,230	883,540	571,657	88.43	35.93	52.50	
合 計	152,877,211,207	152,868,563,770	883,540	7,763,897	99.99	99.99	0.00	

(注) 1 括弧内は、第二種保険料（再掲）

2 3月から翌年2月までの組合員に対する徴収決定額

3 第一種組合員に係る保険料率等

	医 療 分	後期高齢者支援金分	介 護 分	後期高齢被保険者分
組合員負担分	31%	8%	9.5%	4,050円
事業主負担分	41%	11%	9.5%	5,250円
	(72%)	(19%)	(19%)	(9,300円)

表－６ 現年分保険料徴収決定額の増減理由別内訳

医療分、後期高齢被保険者分及び 後期高齢者支援金分保険料合計		介護分保険料	
-----	-----	保険料率の引上げ	19億6,800万円 増加
組合員数の増加	6億3,700万円 増加	組合員数の減少	1億1,300万円 減少
報酬月額の増加	8億400万円 増加	報酬月額の増加	1億2,100万円 増加
賞与の増加	2億1,800万円 増加	賞与の増加	3,500万円 増加
計	16億5,900万円 増加	計	20億1,100万円 増加

表－７ 現年分保険料徴収決定額の内訳（表－５の再掲）

区 分		徴収決定額		対前年度 (報酬月額分＋賞与分)		
		報酬月額分	賞与分	増減額	増減率	
現年分	医療分等	医療分	(0) 円 82,692,176,380	円 23,534,655,391	(0) 円 1,305,244,758	% 1.2
		後期高齢者 被保険者分	(0) 57,632,100	---	(0) 8,974,500	18.4
		計	(0) 82,749,808,480	23,534,655,391	(0) 1,314,219,258	1.3
	後期高齢者 支援金分	(0) 21,823,304,126	6,211,272,995	(0) 344,504,917	1.2	
	小 計	(0) 104,573,112,606	29,745,928,386	(0) 1,658,724,175	1.3	
	介護分	(0) 14,204,807,354	4,340,780,434	(0) 2,010,893,165	12.2	
	合 計	(0) 118,777,919,960	34,086,708,820	(0) 3,669,617,340	2.5	

表－８ 組合員１人あたり保険料月額

区 分			2022年度	2021年度	対前年度		
					増減額	増減率	
医療分 ・ 後期高齢者 支援金分	医療分	保険料 月額	報酬月額分	34,788 円	34,520 円	268 円	0.8 %
			賞与分	9,889	9,817	72	0.7
			計	(0) 44,678	(0) 44,336	(0) 342	(-) 0.8
	後期高齢者 支援金分	保険料 月額	報酬月額分	9,181	9,110	71	0.8
			賞与分	2,610	2,591	19	0.7
			計	(0) 11,791	(0) 11,701	(0) 90	(-) 0.8
	計	保険料 月額	報酬月額分	43,969	43,630	339	0.8
			賞与分	12,499	12,407	92	0.7
			計	(0) 56,468	(0) 56,037	(0) 431	(-) 0.8
		(平均賃金日額) 平均基準報酬月額	(0) 483,208	(0) 479,482	(0) 3,726	(-) 0.8	
平均基準賞与年額	1,648,579	1,636,480	12,099	0.7			
後期高齢者被保険者分	保険料月額	(0) 9,300	(0) 9,300	(0) 0	(-) 0.0		
介 護 分	保険料 月額	報酬月額分	10,346	9,165	1,181	12.9	
		賞与分	3,161	2,803	358	12.8	
		計	(0) 13,507	(0) 11,968	(0) 1,539	(-) 12.9	
	(平均賃金日額) 平均基準報酬月額	(0) 549,350	(0) 544,439	(0) 4,911	(-) 0.9		
	平均基準賞与年額	2,000,102	1,983,253	16,849	0.8		

(注) 括弧内は、第二種保険料・平均賃金日額（別掲）

## 5 保険料徴収決定額と各支払決定額との対比

各区分の保険料収入は、組合員数及び報酬月額が増により前年度と比較して増加している。医療分等は保険給付費が増加したことから収支率は悪化したが、後期高齢者支援金分は徴収決定額の伸びが支払決定額の伸びを上回ったため収支率は改善した。なお、介護分は保険料率を改定したことにより収支率は改善した。

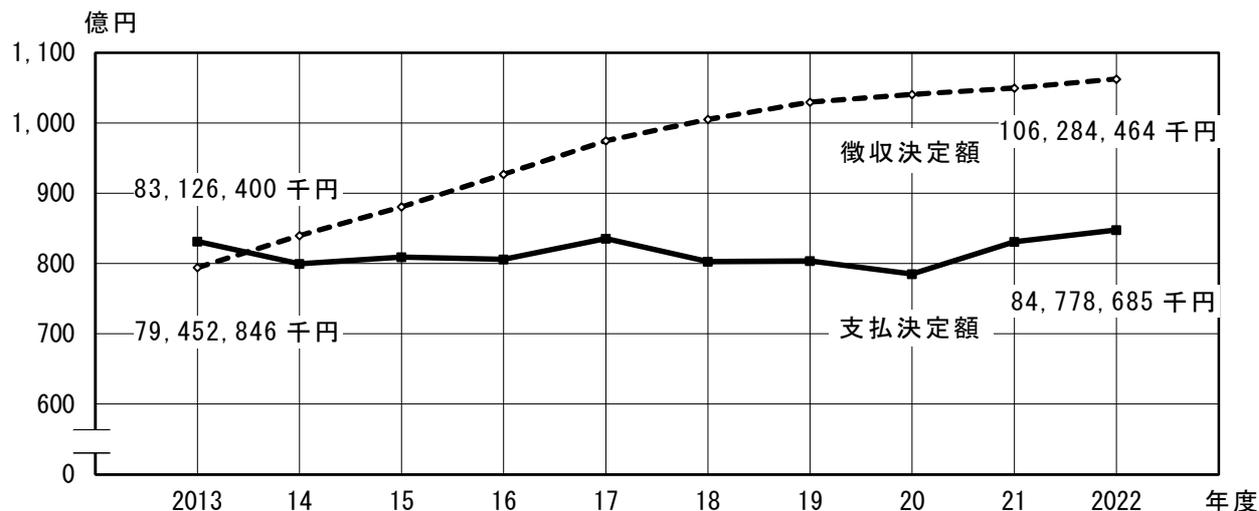
表－9 医療分保険料等徴収決定額と保険給付費等支払決定額との対比

区 分		2022年度	2021年度	対前年度増減率 (収支率は増減)	
医療分等	徴収決定額	106,284,463,871	104,970,244,613	1.3	
	支払決定額	84,778,684,778	83,092,265,719	2.0	
	保険給付費	69,419,534,812	65,865,364,518	5.4	
	前期高齢者納付金等	15,359,149,966	17,226,901,201	△	10.8
	収支率	79.8	79.2	0.6	
後期高齢者 支援金分	徴収決定額	28,034,577,121	27,690,072,204	1.2	
	支払決定額	31,247,751,021	30,940,447,667	1.0	
	収支率	111.5	111.7	△	0.2
介護分	徴収決定額	18,545,587,788	16,534,694,623	12.2	
	支払決定額	16,877,017,628	16,510,693,833	2.2	
	収支率	91.0	99.9	△	8.9
合 計	徴収決定額	152,864,628,780	149,195,011,440	2.5	
	支払決定額	132,903,453,427	130,543,407,219	1.8	
	収支率	86.9	87.5	△	0.6

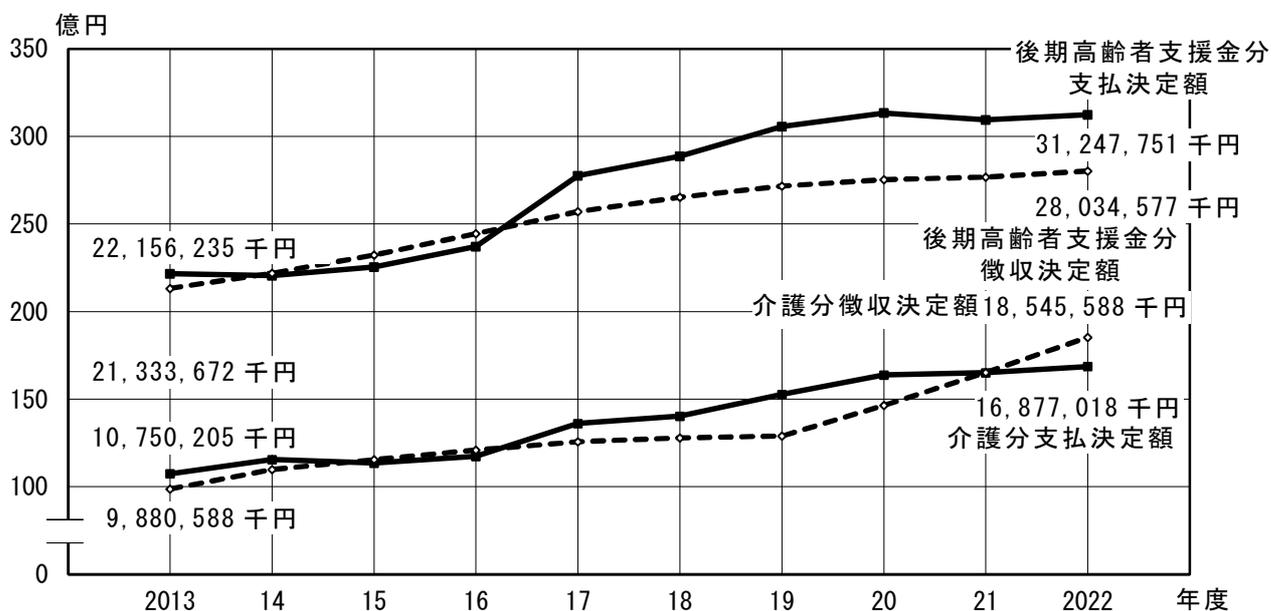
(注) 2022年度の前期高齢者納付金等の内訳

前期高齢者納付金	退職者給付拠出金	日雇拠出金
15,358,201,461円	914,395円	34,110円

図－５ 医療分等の徴収決定額と支払決定額の年度別推移

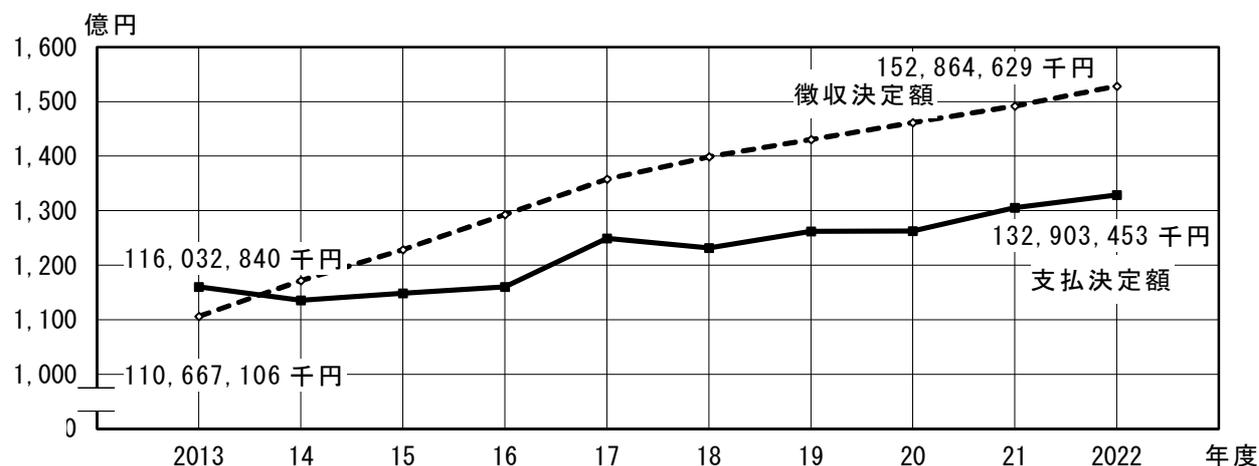


図－６ 後期高齢者支援金分及び介護分の徴収決定額と支払決定額の年度別推移



(注) 2016～2019年度の後期高齢者支援金支払決定額には、病床転換支援金が含まれる。  
(2016～2018年度は事務費拠出金のみ)

図－７ 徴収決定額合計と支払決定額合計の年度別推移



6 組合会の状況

開催日	議 題
2022年 7月22日 (書面表決)	(1) 2021年度事業報告について (2) 令和3年度収入支出決算について (3) 令和3年度収入支出決算剰余金処分について (4) 監事の選任について
2023年 2月17日 (書面表決)	(1) 2023年度事業計画について (2) 令和5年度収入支出予算について (3) 重要財産の処分について (4) 組合同約の一部改正について (5) 法令遵守のための実践計画について (6) 理事の選任について

7 役 員

役職名	氏 名
理 事	(理事長) 栄 畑 潤 (専務理事) 依田晶男 (常務理事) 内田俊彦
	浅沼 誠 福富正人 岩田圭剛 蓮輪賢治 奥村太加典 天野裕正
	櫻野泰則 横井正温 井上和幸 銭高久善 相川善郎 佐々木正人
	伊藤泰司 武澤恭司 大谷清介 乗京正弘 竹谷紀之 高瀬伸利
	荒明正紀 前田操治 近藤重敏 瀧口和利 渡辺文博
監 事	荻野浩平 森下覚恵 野間 誠

※ 役員就任状況は2022年度末現在

## II 事業計画の実施状況

### 1 基本的保険者機能の強化

#### (1) 事業主及び被保険者の利便性向上並びに負担軽減

##### ア 事業所及び被保険者向けWebの運用開始及び拡充

- ・基準報酬月額算定基礎届、基準報酬月額変更届及び基準賞与額基礎届のオンライン申請開始に向けて要件定義及び基本設計を行った。なお、当初の計画より各工程の作業に時間を要したため、2023年4月の運用開始時期を延期した。
- ・Webシステムを安全かつ適正に運用するために必要な事項を規定したWebシステム運用規程を制定した。

##### イ マイナンバーを利用した情報連携による事務手続き等の負担軽減

- ・マイナンバーを利用した情報連携では、被保険者資格の認定に必要となる住民票情報のうち異動日、世帯主等同一世帯に係る情報が未だ確認できない状況であり被保険者資格の認定ができないことから、情報連携関連システムの機能改善を関係機関（厚生労働省）に対し働きかけた。
- ・情報連携で取得できる住民票情報を踏まえ、現状において実施可能な事務手続きを引き続き検討することとした。
- ・情報連携で取得する住民票情報により被保険者資格の認定が可能となるまでは、異動届に「世帯全員の住民票」の添付が必要となることを事業主及び被保険者に対し周知を行った。
- ・特定健診データの保険者間の連携が開始されたことから、前医療保険者から健康診断結果情報を取得するため、インフラ環境の整備に努めた。

#### (2) 情報管理の徹底

##### ア 個人情報管理の強化と徹底

- ・マイナンバーを利用した情報連携に使用する専用端末のほか、職員に貸与している端末等について、IDや使用者権限等の運用管理を徹底した。
- ・個人情報が記録された書類等の誤送付があったことから、送達手順を総点検して見直し、当該手順の厳守・徹底を図った。
- ・個人情報データの電子メール誤送信があったことから、送信時の上長承認機能等を追加し、個人情報データの漏えい防止に努めた。

- ・個人情報保護に関する職員の意識向上を図るため、電子メールの取扱いに係る研修を実施した。

#### イ 情報セキュリティ等の強化

- ・基幹システム外に個人情報を取り出す場合は、パスワードの設定を徹底した。
- ・セキュリティソフトによる未知のマルウェア（悪意のあるソフトウェアやコード）の検知や不正通信のフィルタリング等を引き続き実施した。
- ・操作ログ（アクセスログ、認証ログ、イベントログ等）の統合的な管理・分析、調査を行い、セキュリティ水準の維持向上に努めた。

#### （３）危機管理体制の強化

- ・大規模自然災害に係る事業継続計画（BCP）について、事務所統廃合後の新体制に合わせ見直しを進めたが、優先業務の整理等に時間を要したため、2023年4月の施行時期を延期した。

#### （４）法令遵守の徹底

- ・「法令遵守のための実践計画」に基づき、研修を実施したほか、法令遵守に係る内部監査、自主点検等の取組みを徹底した。

#### （５）広報活動の充実

##### ア 保険事務担当者打合会の開催

- ・保険事務担当者打合会（全国40か所）を4年振りに対面開催し、保険事務取扱の改正事項等を周知した。
- ・実地参加できなかつた場合等のため、同打合会の内容を収録した動画を組合ホームページに掲載し、保険事務取扱の周知に努めた。

##### イ 広報誌「保険組合だより」の配布

- ・「保険組合だより」を事業主及び組合員へ配布し、事業内容や健康保険制度を広報するとともに被保険者の健康意識の高揚等を図った。
- ・被保険者アンケートの結果やニーズ等を踏まえた記事の作成に努めた。

##### ウ 組合ホームページによる広報

- ・各種事務手続きに関する解説や申請書のほか、組合が実施する保健事業などの活動情報等について掲載し、組合事業の周知に努めた。

## 2 発展的保険者機能の強化

### (1) 特定健康診査・特定保健指導実施率の向上等

#### ア 特定健康診査

- ・家族受診率の向上を図るため、2021年度に導入した節目年齢健診費用補助の周知に努めたほか、効果検証を実施し対策を検討した。
- ・婦人科検診の同時実施等、巡回健診の利便性向上を図った。
- ・未受診者が多い地域での施設型健診機関の増設を図った。
- ・委託機関における家族健診の新規開催を拡大した。
- ・家族の受診勧奨について、事業主に協力を依頼した。

#### イ 特定保健指導

- ・事業所の保健師・看護師が行う特定保健指導に対して費用助成を行うことを広報し、実施事業所の拡大を図った。
- ・事業主との連携による利用勧奨を行った。
- ・初回遠隔面談の利用促進を図った。
- ・健診当日初回面談の実施機関の増設を図った。

表－10 特定健康診査実施状況

区 分		2022年度 <sup>①</sup> 目標	2022年度 <sup>②</sup>	2021年度 <sup>③</sup>	比較増減 ②－①	比較増減 ②－③	2021年度 実績
組合員	対象者数	/	125,460 人	126,060 人	/	△ 600 人	126,002 人
	受診者数		109,742	109,171		571	118,260
	実施率		94.6 %	87.5 %		86.6 %	△ 7.1 P
家 族	対象者数	/	65,777 人	68,665 人	/	△ 2,888 人	68,368 人
	受診者数		24,737	24,571		166	25,505
	実施率		60.8 %	37.6 %		35.8 %	△ 23.2 P
合 計	対象者数	/	191,237 人	194,725 人	/	△ 3,488 人	194,370 人
	受診者数		134,479	133,742		737	143,765
	実施率		82.5 %	70.3 %		68.7 %	△ 12.2 P

(注) 1 「特定健康診査」の対象期間は、毎年4月1日～翌年3月末日までの1年間

2 ②及び③は、翌年度5月末現在の速報値

表－11 節目年齢健診費用補助対象者の受診状況

区 分	全体 (40歳・50歳・60歳)		再掲			
			新規受診者数 ※1		継続受診者数 ※2	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
対象者数	6,207 <sup>人</sup>	6,329 <sup>人</sup>	3,223 <sup>人</sup>	3,508 <sup>人</sup>	2,984 <sup>人</sup>	2,821 <sup>人</sup>
受診者数	3,037	2,621	814	646	2,223	1,975
受診率	48.9 <sup>%</sup>	41.4 <sup>%</sup>	25.3 <sup>%</sup>	18.4 <sup>%</sup>	74.5 <sup>%</sup>	70.0 <sup>%</sup>

※1 新規受診者：過去3年間に受診しなかった者

※2 継続受診者：過去3年間に一度でも受診した者

(注) すべて新規受診者となる30歳は、集計から除いている。

表－12 前年度節目年齢健診新規受診者の受診状況

2021年度 新規受診者数【A】	Aのうち2022年度 受診者数【B】	受診率 【B】 / 【A】
646 <sup>人</sup>	178 <sup>人</sup>	27.6 <sup>%</sup>

表－13 特定保健指導実施状況

区 分		2022年度 <sup>①</sup> 目標	2022年度 <sup>②</sup>	2021年度 <sup>③</sup>	比較増減 ②－①	比較増減 ②－③	2021年度 実績
動機付け 支援	対象者数	/	11,844 <sup>人</sup>	12,204 <sup>人</sup>	/	△ 360 <sup>人</sup>	13,160 <sup>人</sup>
	実施者数	/	1,867	1,957	/	△ 90	2,820
	実施率	32.3 <sup>%</sup>	15.8 <sup>%</sup>	16.0 <sup>%</sup>	△ 16.5 <sup>P</sup>	△ 0.2 <sup>P</sup>	21.4 <sup>%</sup>
積極的 支援	対象者数	/	16,070 <sup>人</sup>	16,481 <sup>人</sup>	/	△ 411 <sup>人</sup>	18,096 <sup>人</sup>
	実施者数	/	1,817	2,021	/	△ 204	2,975
	実施率	24.4 <sup>%</sup>	11.3 <sup>%</sup>	12.3 <sup>%</sup>	△ 13.1 <sup>P</sup>	△ 1.0 <sup>P</sup>	16.4 <sup>%</sup>
合 計	対象者数	/	(25,943) 27,914 <sup>人</sup>	(26,644) 28,685 <sup>人</sup>	/	(△701) △ 771 <sup>人</sup>	(29,134) 31,256 <sup>人</sup>
	実施者数	/	(3,603) 3,684	(3,872) 3,978	/	(△269) △ 294	(5,650) 5,795
	実施率	27.5 <sup>%</sup>	13.2 <sup>%</sup>	13.9 <sup>%</sup>	△ 14.3 <sup>P</sup>	△ 0.7 <sup>P</sup>	18.5 <sup>%</sup>

(注) 1 「特定保健指導」の対象期間は、毎年10月1日～翌年9月末日までの1年間

2 括弧内は、組合員の再掲

3 ②及び③は、翌年度5月末現在の速報値

## ウ 40歳未満の健診情報の収集促進

- ・ 保険者における事業主健診情報取得に関する規定が国保法等に整理されたことを踏まえ、事業主の協力を求め、40歳未満分の健診結果データの効果的な収集方法の整備に努めた。
- ・ 収集にあたっては、40歳以上分も含め、取込処理の効率化及び事後措置の迅速実施の観点から、データによる収集について全事業主に周知し理解を求めた。

## (2) ビッグデータの保健事業への活用

### ア データヘルス計画

- ・ 2020年度に実施した「第2期データヘルス計画」の中間評価(2018~2020年度)に基づき、2021年度の実績評価及び2022年度の進捗管理を行った。

### イ 京都大学との連携事業

#### (ア) 受診勧奨の実施

- ・ 慢性腎臓病(CKD)の重症化を予防するため、人工知能(AI)の発症予測による受診勧奨対象者の選定を行い、早期に医療機関に受診するよう勧奨通知(年2回)を送付した。

#### (イ) 健康課題の分析

- ・ 各年代の健康課題に関連するリスク因子の解析を進めた。

#### (ウ) 特定保健指導記録の分析

- ・ 特定保健指導利用者の特性、指導記録及び指導効果を分析し、生活習慣の改善につながる効果的な保健指導の方法を検討した。
- ・ 組合の保健師・管理栄養士の保健指導技術の向上を図った。

### ウ 慶應義塾大学との連携事業

- ・ 飲酒、喫煙、運動などの生活習慣を職種別や集団特性等について統計的に分析を行い、組合の保健事業や事業所の健康管理に活用できるよう検討した。

### エ メンタルヘルス対策総合研究事業

#### (ア) 「メンタルヘルス対策総合研究会」の開催

- ・ 有識者による研究会を開催し、組合の保有するデータに基づく効果的なメンタルヘルス対策を検討した。

#### (イ) 睡眠衛生教育の実施

- ・メンタル不調や生活習慣病の改善、生産性の向上に係る「睡眠」への理解を深めるため、睡眠衛生教育を実施した。
- ・希望者に睡眠時無呼吸症候群（SAS）のリスクチェックを実施し、必要に応じて医療機関への受診を勧奨した。
- ・健診結果やレセプト等の分析により、睡眠薬の適切な服用を促す情報提供を行った。

#### オ 厚生労働省の補助金事業

##### (ア) 厚生労働省の大規模実証事業への参画（特定健診・特定保健指導の効果的な実施方法に係る実証事業）

- ・生活習慣病未治療者のうち、心血管病発症リスクが特に高いと予測されたハイリスク者に対し、医療機関の受診を後押しするような要素を受診勧奨通知に盛り込んだ勧奨を行い、その効果検証を行った。
- ・特定保健指導未利用者のうち、心血管病発症リスクが高いと予測された者に対し、利用の申込みを後押しするような勧奨を行い、その効果検証を行った。

##### (イ) 特定保健指導推進事業

- ・2021年度に補助を受けた、睡眠時無呼吸症候群（SAS）のリスクが高い者への受診勧奨及び特定保健指導遠隔実施支援モデル事業について、組合事業として実施していくか引き続き効果検証を行った。

#### カ ビッグデータの提供

- ・国の研究事業等、第三者に特定健診等の匿名加工情報を提供した。その際、事業の目的・提供先・データの種別を組合ホームページに公開した。

### (3) 健康経営の実践に向けた事業所支援の充実

#### ア ヘルスアップチャレンジ

##### (ア) ヘルスアップチャレンジ宣言の取組み支援

- ・社員の健康づくりを進めるための取組みに対して、支援を行った。

##### (イ) 「ヘルスアップチャレンジ助成金」制度の活用

- ・組合事業に関連した取組みに対し継続的に活用できるような見直しを行い、利用促進を図った。

イ 健康経営優良法人の認定支援

- ・申請のための支援を行った結果、計229社が認定を受けた。

表-14 ヘルスアップチャレンジ参加事業所数  
及び健康経営優良法人認定事業所数

区 分		2022年度	2021年度
ヘルスアップチャレンジ参加事業所		640 <small>か所</small>	602 <small>か所</small>
健康経営優良法人 認定事業所	大規模法人部門	29	24
	中小規模法人部門	200	185

ウ 健康管理担当者研修会等

- ・健康に関する情報発信及び健康管理担当者、産業保健スタッフ相互の情報交換の機会を提供した。

エ 事業所健康度分析資料等のデータ提供

- ・事業所の健康管理の取組みを支援するため、「事業所健康度分析資料」等を提供した。
- ・事業所の要望に応じたデータを提供できるよう分析ツールを導入した。

(4) 個人の健康リスクに応じた保健事業サービスの提供

ア お薬相談通知書

- ・服薬履歴から抽出した薬の併用禁忌、重複及び多剤投与該当者に対して主治医やかかりつけ薬剤師への相談を促すため、「お薬相談通知書」を送付した。
- ・対象者の服薬状況や副作用の改善状況を確認し、効果的な方法により実施した。

イ 糖尿病等の重症化予防

- ・健診結果や受診歴の有無等の分析に基づき、要精密検査対象者への受診勧奨を実施した。
- ・実績評価を行い、効果的な方法により実施した。

ウ 腎不全ハイリスク者への受診勧奨

- ・健診結果において腎機能の高度低下（eGFR30未満）が確認された者のうち、腎臓関連での受診が確認できない場合は、事業所健康管理担当者と協働しながら受診勧奨を実施した。

エ ジェネリック医薬品の利用促進

- ・「ジェネリック医薬品希望シール」を配布した。

- ・使用割合が低い19歳未満の若年者及び生活習慣病等により長期に服薬している者を対象に、「ジェネリック医薬品差額通知」（年1回：14,862件）を送付した。
- ・kencomの「おくすり履歴・ジェネリック医薬品差額」ページにおいて、切替可能な医薬品名と削減可能額を閲覧できることを周知した。

表-15 ジェネリック医薬品使用割合

区 分	2022年9月診療分	2021年9月診療分	比較増減
ジェネリック医薬品使用割合 (数量ベース)	81.2 %	80.3 %	0.9 <sup>P</sup>

※出典：厚生労働省「保険者別の後発医薬品の使用割合」

#### オ 健康相談事業の利用促進

- ・2021年度に導入したチャット等による健康相談事業「first call」をはじめ、組合が実施している相談事業を積極的に周知し、利用促進を図った。

### (5) 保健事業へのICT等デジタル技術の活用

#### ア 健康支援室の活動への活用

- ・保健指導、講話・セミナー等の実施にあたっては、事業所や被保険者のニーズを踏まえ、Web等の活用を推進した。

#### イ 被保険者専用サイト（kencom）の活用

##### (ア) 情報提供等

- ・医療及び健康づくりに関する情報提供を行った。
- ・体重や歩数の記録を通して被保険者の健康意識の向上を図った。

##### (イ) kencom登録率向上に向けた施策

- ・ウォーキングイベント「みんなで歩活」と連動した広報を実施した。
- ・健診結果やお薬履歴の閲覧、行動記録目標を食事記録に利用するなど、kencomの機能を活用した健康づくり事例の広報を行った。
- ・事業所に対しては、健康づくりの情報提供として、kencom記事の二次利用について周知した。

表-16 kencom 登録状況

区 分	2022年度	2021年度	比較増減
登録者数	40,170 人	38,110 人	2,060 人
登録率	12.9 %	12.1 %	0.8 P

(ウ) 「どけんポイント」の付与

- ・健康づくりにつながる効果的な取組みに対し、「どけんポイント」の付与を実施した。

(6) 健康推進会議の開催

- ・健康経営に資する情報交換や組合事業に関する意見交換の機会として、主要都市（8か所）に拠点を構える健康支援室の主催により、健康推進会議（全国24か所）を開催した。

表-17 保健師・管理栄養士活動状況

区 分	指 導 人 員		
	2022年度	2021年度	対前年度増減率
健康・栄養教育	16,583 人	10,719 人	54.7 %
健康・食事指導相談	17,997	10,309	74.6
健康診査事後指導	7,665	8,250	△ 7.1
重症化予防・受診勧奨	11,009	11,026	△ 0.2
そ の 他	2,585	3,789	△ 31.8
合 計	55,839	44,093	26.6

※ 保健師22人、管理栄養士10人（2022年度末現在）

（注）健康・栄養教育、健康・食事指導相談が前年度と比較して増加しているのは、オンライン等の活用が要因と考えられる。

表-18 保健師（看護師）設置助成状況

区 分	2022年度	2021年度	対前年度増減率
事業所数	19 社	17 社	11.8 %
延べ助成対象者数	847 人	694 人	22.0 %

表-19 人間ドック等健診補助状況

区 分	厚生中央病院		中部・関西健康 管理センター		委 託 機 関		合 計			
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	対前年度 増減率	
人間 ド ッ ク	2日ドック	2,208 <sup>人</sup>	2,252 <sup>人</sup>	---	---	3,847 <sup>人</sup>	4,042 <sup>人</sup>	6,055 <sup>人</sup>	6,294 <sup>人</sup>	△ 3.8 <sup>%</sup>
	1日ドック	9,786	9,799	---	---	47,318	47,247	57,104	57,046	0.1
	スマート ドック	---	---	5,383	4,924	---	---	5,383	4,924	9.3
	計	11,994	12,051	5,383	4,924	51,165	51,289	68,542	68,264	0.4
生活習慣病健診	302	324	18,986	19,038	55,479	54,911	74,767	74,273	0.7	
胃 検 診	---	---	49	52	9,362	8,045	9,411	8,097	16.2	
海外勤務者 健康診断等	21	14	44	49	143	175	208	238	△ 12.6	
合 計	12,317	12,389	24,462	24,063	116,149	114,420	152,928	150,872	1.4	

※ 委託機関数は全国1,039か所（2022年度末現在）

表-20 がん検診補助状況

区 分	厚生中央病院		中部・関西健康 管理センター		保険医療機関等		合 計		
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	対前年度 増減率
乳がん検診	1,294 <sup>人</sup>	1,420 <sup>人</sup>	417 <sup>人</sup>	415 <sup>人</sup>	2,163 <sup>人</sup>	1,927 <sup>人</sup>	3,874 <sup>人</sup>	3,762 <sup>人</sup>	3.0 <sup>%</sup>
子宮頸がん検診	1,444	1,575	463	473	1,737	1,181	3,644	3,229	12.9
胃内視鏡検査	3,247	3,413	856	809	1,067	1,063	5,170	5,285	△ 2.2
合 計	5,985	6,408	1,736	1,697	4,967	4,171	12,688	12,276	3.4

表-21 事業主診療所(室)健康診断助成状況

区 分	2022年度	2021年度	対前年度 増減率
生活習慣病健診	7,735 <sup>人</sup>	8,135 <sup>人</sup>	△ 4.9 <sup>%</sup>
胃 検 診	2,051	2,123	△ 3.4
特定業務従事者健康診断	634	708	△ 10.5
海外勤務者健康診断	319	353	△ 9.6
合 計	10,739	11,319	△ 5.1

表-22 特定業務従事者健康診断等助成状況

区 分	2022年度	2021年度	対前年度 増減率
特定業務従事者健康診断	3,629 <sup>人</sup>	3,696 <sup>人</sup>	△ 1.8 <sup>%</sup>
海外事業所勤務者健康診断	676	814	△ 17.0

表-23 インフルエンザ予防接種費用補助状況

区 分	2022年度	2021年度	対前年度 増減率
保険医療機関等	99,622 <sup>人</sup>	132,784 <sup>人</sup>	△ 25.0 <sup>%</sup>
厚生中央病院	765	783	△ 2.3
中部健康管理センター	3,339	2,527	32.1
関西健康管理センター	979	1,047	△ 6.5
合 計	104,705	137,141	△ 23.7

表-24 からだの健康相談、こころの健康相談実施状況

区 分	2022年度	2021年度	対前年度 増減率
厚生中央病院	87 <sup>人</sup>	136 <sup>人</sup>	△ 36.0 <sup>%</sup>
委託業者	447	558	△ 19.9
合 計	534	694	△ 23.1

表-25 歯科健診実施状況

2022年度	2021年度	対前年度 増減率
143 <sup>人</sup>	183 <sup>人</sup>	△ 21.9 <sup>%</sup>

表-26 委託休養所利用補助状況

2022年度	2021年度	対前年度 増減率
10,853 <sup>人</sup>	7,837 <sup>人</sup>	38.5 <sup>%</sup>

※ 委託休養所数は全国218か所（2022年度末現在）

### 3 組織体制の強化

#### (1) 保険者基盤強化を図るための組織体制の確立

##### ア 事務所統廃合の推進

- ・2022年度末をもって関東事務所、関西事務所及び給付事務センターを廃止し、本部と統合した。
- ・統合後の事務所となる厚生会館の改修工事を実施した。

##### イ 新たな組織体制の構築

- ・効率的な事務処理体制及び働きやすい職場となるよう、事務分掌や職員配置等を検討し、事務所統廃合後の新たな組織体制を決定した。

##### ウ 組織活性化への取組み

- ・職員満足度の向上のため、職員の意識調査により取り組む課題を把握したほか、満足度が突出して低い部署に対してヒアリングを行い、その対応を検討した。
- ・健康経営推進本部を改組して組合が実践する健康経営の取組み体制を強化し、働きやすい環境の整備等について検討を進めた。
- ・コミュニケーションを促進し、心理的安全性（お互いを尊重し合い、自分の知恵や意見を気兼ねなく発言できる、話し合える状態）を高めるなど組織活性化を図った。
- ・定年を迎える職員が知識と経験を活かし、より一層意欲を持った働き方ができるよう、定年延長に向けて国家公務員の制度を研究し、検討を進めた。

##### エ 人材育成の推進

- ・新人事評価制度の検証を随時行い、同制度と連動した能力向上研修を実施するなど評価結果の効果的な活用を図った。

#### (2) デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応

- ・事務負担の軽減や利便性・事務処理効率の向上等、組合事業のDX推進に向け、他の保険者の取組み等の情報収集を行った。

#### (3) 加入事業所との関係強化

- ・加入事業所との接点となる健康支援室の体制を強化した。
- ・保険事務担当者打合会、健康推進会議等を全国各地で対面開催し、これらの機会において組合事業に関する意見交換を実施するなど、加入事業所との関係強化を図った。

#### (4) 直営施設の経営基盤強化

##### ア 厚生中央病院経営改革の推進

- ・ 病院会計準則に基づき、病院の経営状況を適切に管理するとともに、病院との定期的なミーティングを通して病院の課題を共有し、病院の経営改革プランの着実な推進を図った。
- ・ 2023年度末に工事が完了する大規模修繕について、適正な修繕計画を進めた。

##### イ 健康管理センターの事業の見直しと経営安定化

- ・ 適切な事業の実施による収入確保と事業の効率化による経費削減を図るため、部門別損益計算書を作成し、所内・巡回・外来診療部門の収支状況を随時的確に把握し、経営管理の強化に努めた。

表-27 新型コロナウイルス感染症対策支援事業の実施状況

組合員負担分保険料の減免措置	1 人
基準報酬月額 of 保険者算定の特例 (随時改定の特例措置)	23 人
傷病手当金の支給	2,351 人

# 保 險 給

2022年度

区 分				組 合 員				家	
				件 数	日 数 (回数)	費 用 額	保険者負担額	件 数	日 数 (回数)
療 養 の 給 付	医 療 費	診 療	入 院	17,028 <sup>件</sup>	133,460 <sup>日</sup>	10,336,705,016 <sup>円</sup>	7,263,568,953 <sup>円</sup>	18,845 <sup>件</sup>	181,503 <sup>日</sup>
			入院外	1,195,828	1,582,843	17,294,043,561	12,139,153,562	1,411,854	1,967,391
			歯 科	343,759	553,475	4,593,795,410	3,222,110,755	378,317	549,170
			計	1,556,615	2,269,778	32,224,543,987	22,624,833,270	1,809,016	2,698,064
		調 剤	766,833	(860,164)	8,288,314,094	5,820,870,561	927,974	(1,098,005)	
		計	2,323,448	---	40,512,858,081	28,445,703,831	2,736,990	---	
	食 事 ・ 生 活 療 養		医 科	(15,444)	(298,159)	199,668,153	65,187,507	(16,006)	(420,906)
			歯 科	(221)	(2,229)	1,448,639	438,612	(320)	(2,603)
			計	(15,665)	(300,388)	201,116,792	65,626,119	(16,326)	(423,509)
	訪問看護			785	4,932	57,551,290	40,401,231	4,232	24,223
	計			2,324,233	---	40,771,526,163	28,551,731,181	2,741,222	---
	療 養 費			66,720	---	405,281,862	284,061,322	62,369	---
療 養 諸 費 計			2,390,953	---	41,176,808,025	28,835,792,503	2,803,591	---	
そ の 他 の 給 付	高 額 療 養 費		23,759	---	---	2,835,143,804	21,572	---	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費		0	---	---	0	0	---	
	移 送 費		0	---	---	0	0	---	
	出 産 育 児 一 時 金		762	---	---	320,040,000	2,046	---	
	出 産 手 当 金		509	42,200	---	279,690,854	---	---	
	葬 祭 費		265	---	---	25,600,000	166	---	
	傷 病 手 当 金		10,422	242,614	---	1,854,190,885	---	---	
	療 養 見 舞 金		27,105	---	---	1,101,527,000	19,562	---	
計			62,822	---	---	6,416,192,543	43,346	---	
合 計			2,453,775	---	---	35,251,985,046	2,846,937	---	

# 付 状 況

族		合 計				保 險 者 負 担 額 対 前 年 度 増 減 率
費 用 額	保 險 者 負 担 額	件 数	日 数 (回数)	費 用 額	保 險 者 負 担 額	
10,252,093,611 <sup>円</sup>	7,474,051,643 <sup>円</sup>	35,873 <sup>件</sup>	314,963 <sup>日</sup>	20,588,798,627 <sup>円</sup>	14,737,620,596 <sup>円</sup>	1.5 <sup>%</sup>
17,831,342,381	12,885,490,375	2,607,682	3,550,234	35,125,385,942	25,024,643,937	9.8
4,385,680,447	3,123,272,029	722,076	1,102,645	8,979,475,857	6,345,382,784	1.1
32,469,116,439	23,482,814,047	3,365,631	4,967,842	64,693,660,426	46,107,647,317	5.8
7,783,180,869	5,590,099,078	1,694,807	(1,958,169)	16,071,494,963	11,410,969,639	4.0
40,252,297,308	29,072,913,125	5,060,438	---	80,765,155,389	57,518,616,956	5.4
274,734,616	91,713,869	(31,450)	(719,065)	474,402,769	156,901,376	△ 2.4
1,694,576	497,196	(541)	(4,832)	3,143,215	935,808	△ 9.2
276,429,192	92,211,065	(31,991)	(723,897)	477,545,984	157,837,184	△ 2.4
284,413,290	206,732,179	5,017	29,155	341,964,580	247,133,410	9.0
40,813,139,790	29,371,856,369	5,065,455	---	81,584,665,953	57,923,587,550	5.4
449,344,426	318,535,408	129,089	---	854,626,288	602,596,730	△ 6.4
41,262,484,216	29,690,391,777	5,194,544	---	82,439,292,241	58,526,184,280	5.3
---	2,173,040,133	45,331	---	---	5,008,183,937	4.3
---	0	0	---	---	0	---
---	0	0	---	---	0	△ 100.0
---	859,320,000	2,808	---	---	1,179,360,000	△ 5.6
---	---	509	42,200	---	279,690,854	13.9
---	8,300,000	431	---	---	33,900,000	0.3
---	---	10,422	242,614	---	1,854,190,885	19.4
---	860,301,000	46,667	---	---	1,961,828,000	4.4
---	3,900,961,133	106,168	---	---	10,317,153,676	5.7
---	33,591,352,910	5,300,712	---	---	68,843,337,956	5.3

## 給付別表 2

## 療養の給付 諸率表

2022年度

組合員・家族別 項目			組合員			家族			合計			
			2022年度	2021年度	対前年度 増減率	2022年度	2021年度	対前年度 増減率	2022年度	2021年度	比較増減	対前年度 増減率
被保険者 千人 あたり 受診件数	診療 費	入院	85.6	87.1	△ 1.7	95.3	93.4	2.0	90.4	90.3	0.1	0.1
		入院外	6,009.3	5,664.1	6.1	7,137.4	6,576.8	8.5	6,571.7	6,127.2	444.5	7.3
		歯科	1,727.5	1,680.4	2.8	1,912.5	1,856.1	3.0	1,819.7	1,769.5	50.2	2.8
		計	7,822.4	7,431.6	5.3	9,145.2	8,526.3	7.3	8,481.8	7,987.1	494.7	6.2
1件 あたり 費用額	医療 費	入院	607,042	596,786	1.7	544,022	525,845	3.5	573,936	559,546	14,390	2.6
		入院外	14,462	14,158	2.1	12,630	12,002	5.2	13,470	12,984	486	3.7
		歯科	13,363	13,455	△ 0.7	11,593	11,624	△ 0.3	12,436	12,480	△44	△ 0.4
		計	20,702	20,828	△ 0.6	17,948	17,550	2.3	19,222	19,052	170	0.9
		調剤	10,808	11,105	△ 2.7	8,387	8,732	△ 4.0	9,483	9,801	△318	△ 3.2
		計	26,026	26,188	△ 0.6	22,251	21,899	1.6	23,997	23,865	132	0.6
被保険者 1人 あたり 費用額	医療 費	入院	51,945	51,984	△ 0.1	51,828	49,129	5.5	51,886	50,536	1,350	2.7
		入院外	86,907	80,194	8.4	90,144	78,932	14.2	88,521	79,554	8,967	11.3
		歯科	23,085	22,609	2.1	22,171	21,574	2.8	22,629	22,084	545	2.5
		計	161,936	154,788	4.6	164,143	149,636	9.7	163,036	152,173	10,863	7.1
		調剤	41,651	39,833	4.6	39,347	37,084	6.1	40,502	38,438	2,064	5.4
		計	203,587	194,620	4.6	203,490	186,719	9.0	203,539	190,611	12,928	6.8

## 第2 特別会計（厚生中央病院）

### I 診療、健康診断等の状況

#### 1 診療の状況

入院については、患者数は前年度より増加したものの、院内で新型コロナのクラスターが発生したため入院患者を制限したこと等の理由により、感染拡大前の水準までは戻らなかった。

外来については、新型コロナの影響による受診抑制が続いたため、患者数が減少した。

このため、入院・外来患者数は目標値を下回った。

区 分	2022年度 目標 ①	2022年度 実績 ②	2021年度 実績 ③	対2022年度目標		対前年度	
				比較増減 ②-①	達成率 ②/①	比較増減 ②-③	増減率 (②-③)/③
入院	83,775 <sup>人</sup>	72,205 <sup>人</sup>	65,397 <sup>人</sup>	△ 11,570 <sup>人</sup>	86.2 <sup>%</sup>	6,808 <sup>人</sup>	10.4 <sup>%</sup>
外来	146,500	134,104	136,766	△ 12,396	91.5	△ 2,662	△ 1.9
計	230,275	206,309	202,163	△ 23,966	89.6	4,146	2.1

#### 2 健康診断等の状況

人間ドック等健診事業については、感染対策を講じながら事業を継続したが、利用者数は前年度より減少し、目標値を下回った。

区 分	2022年度 目標 ①	2022年度 実績 ②	2021年度 実績 ③	対2022年度目標		対前年度	
				比較増減 ②-①	達成率 ②/①	比較増減 ②-③	増減率 (②-③)/③
人間ドック	13,265 <sup>人</sup>	12,455 <sup>人</sup>	12,518 <sup>人</sup>	△ 810 <sup>人</sup>	93.9 <sup>%</sup>	△ 63 <sup>人</sup>	△ 0.5 <sup>%</sup>
生活習慣病健診	400	305	329	△ 95	76.3	△ 24	△ 7.3
その他の健診	6,000	4,871	5,438	△ 1,129	81.2	△ 567	△ 10.4
予防接種	1,700	1,588	1,543	△ 112	93.4	45	2.9

#### 3 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

「どけんぽ新型コロナウイルス感染症支援センター」において、事業所や被保険者を対象に感染防止対策や症状、PCR検査の必要性等に関する電話相談を受け付けるなど、感染症対策に取り組む事業所及び被保険者への支援を実施した。

○「どけんぽ新型コロナウイルス感染症支援センター」の活動	
・事業所及び被保険者からの感染防止対策等に関する電話相談受付	12件
・PCR検査の実施	637件
・新型コロナウイルス抗体検査の実施	518件
・事業所におけるワクチン接種にかかる看護師等の派遣	3件

## II 事業計画の実施状況

### 1 組合の直営病院としての役割の強化

#### (1) 組合が実施する保健事業の支援

- ・事業主診療所医療連携懇談会におけるニーズ等を踏まえ、睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査を実施した。
- ・どけんぼヘルシースタジオを活用した栄養セミナーをオンラインで実施した。
- ・被保険者向けの健康全般に関する電話相談事業を実施した。

#### (2) 健康管理センターと診療部門の連携による健康管理体制の強化

- ・病院に併設された施設としての強みを生かし、受診後の事後フォローも含めた被保険者サービスに努めた。

#### (3) 健診事業の利用促進

各種健診について、広報活動を積極的に実施して利用促進を図り、被保険者の健康の保持増進に貢献するよう努めた。

なお、次の健診については、重点的に広報活動を実施した。

- ・どけんぼ OB 健診については、保険事務担当者打合会においてチラシを配布した。
- ・節目年齢対象者に対してダイレクトメールを送付した。
- ・レディースドックについては、保険事務担当者打合会においてチラシを配布するとともに、女性の家族被保険者（東京都、神奈川・埼玉・千葉・茨城県（一部）在住者）に対してダイレクトメールを送付した。

#### (4) どけんぼ新型コロナウイルス感染症支援センターの活動

- ・東京都の感染症協力病院としての経験を活かして、加入事業所や被保険者への情報提供及び相談対応を行った。
- ・出帰国時の PCR 検査や陰性証明書の発行等を行い被保険者サービスに努めた。
- ・加入事業所が行う職域ワクチン接種に対しては、医療スタッフの派遣等を行った。

#### (5) 中部・関西健康管理センターとの連携

- ・関西健康管理センターへ画像診断に関する評価及び情報提供を行った。
- ・合同研修会は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

## 2 地域中核病院としての役割の強化

### (1) 高齢社会に適応した急性期多機能型病院

- ・地域包括ケアシステムの一翼を担えるよう、地域の在宅医療を支えるとともに高度急性期病院やがん専門病院と地域との橋渡しの機能を充実し、高齢社会に適応した急性期多機能型病院としての機能向上に取り組んだ。

### (2) 周産期医療の充実と無痛分娩の実施

- ・東京都地域医療構想（区西南部医療圏）における周産期医療の現状を踏まえ、陣痛施設と分娩施設を一体化した療養環境の整備を進めた。
- ・分娩の個別ニーズに応じるため、産科・麻酔科専門医・助産師の連携による無痛分娩施設としての体制を充実するとともに無痛分娩を実施した。

### (3) 救急医療体制の維持

- ・二次救急医療機関として地域救急医療体制に参画し、救急医療の充実に取り組んだ。

### (4) 新型コロナウイルス感染症等への対応

- ・新型コロナウイルス感染症等の感染患者について、行政機関からの入院受け入れやワクチン接種の要請に対し、積極的に協力した。

## 3 経営改革の推進

### (1) 経営改革プランの作成

- ・中期事業計画を踏まえて経営改革を着実に進めるため、診療科の数値目標を含めた経営改革プラン（2022年度～2024年度）を作成した。
- ・経営改革プランの達成状況を踏まえ業績評価を行った。

### (2) 収支相償水準の患者数の確保

新型コロナウイルス感染症等の影響で大幅に減少した入院・外来患者数については、早期に感染拡大前の水準（2019年度：76.8%）まで回復させ、中期事業計画期間中に経常収支が相償する水準を目指して取り組んだ。

- ・診療科の数値目標を含めた経営改革プランを作成
- ・病院機能強化本部を設置し、「臨床・病診連携」、「健診・組合連携」及び「事務部門」チームを編成し、経営課題をPDCAサイクルにより実行

### (3) 大規模修繕工事への対応

- ・病院大規模修繕5か年計画（2019年度～2023年度）に基づく工事を適正・効率的に実施した。

### (4) 部門別経営状況の把握

- ・診療部門と健康管理センターの部門別損益計算書を作成し、部門別経営状況の把握に取り組んだ。

## 4 病院組織体制の強化

### (1) 働き方改革の推進

職員の働き方改革を実現するため勤務環境の改善に取り組んだ。

- ・変形労働時間制による効率的な勤務時間管理の徹底
- ・衛生委員会による労働環境の改善への取り組み
- ・年次有給休暇の取得促進

### (2) 組織の活性化

ア 人事評価制度、給与制度を適切に運用し、組織の活性化を図った。

- ・人事評価制度の適切な運用と給与制度への反映
- ・業務目標の設定による経営意識の高揚と組織の活性化

イ チーム医療が円滑に図られるよう診療科間、多職種間での情報共有と活発な意見交換が行われる「風通しの良い組織文化」の醸成に取り組んだ。

- ・各種専門委員会による意見交換
- ・多職種によるチーム医療の推進

### (3) 人材の育成

ア 病院経営の安定化を促進するため、病院業務に精通するとともに、病院利用者に適切に対応できる人材の育成・確保に努めた。

- ・優秀な医師確保に努めるほか、認定看護師等の病院運営に必要な資格、知識や技術の習得のためのスキルアップ支援を行い、人材の育成、確保に努めた。
- ・事務部門においては、外部専門研修の受講、職場内研修の実施により人材を育成し、病院経営の強化に努めた。

イ 病院利用者からの相談や苦情等について迅速に対応するとともに、懇切丁寧な説明を行い、誤解や不信・不安を招くことの無いよう、最大限留意した。

- ・病院利用者に対するサービス改善の参考とするため、患者満足度調査を11月に実施
- ・サービス向上委員会による課題への取組み
- ・意見箱による患者ニーズの把握

#### (4) コンプライアンスの徹底

病院運営の健全化を促進するため、諸規程の点検、ハラスメント対策など内部統制の強化を図った。

- ・労働関係法令遵守の徹底
- ・ハラスメント研修の実施
- ・公認会計士による会計指導及び外部監査の実施
- ・ソーシャルメディアポリシーの制定

#### (5) 医療安全対策・感染対策の推進

医療安全対策及び院内感染対策を推進し、安心・安全で質の高い医療の提供に努めた。

- ・医療安全委員会及び感染対策委員会による未然防止策の検討
- ・医療安全及び感染管理に関する事例収集、分析、改善策の検討及び研修会の実施
- ・患者相談窓口による医療サービスの向上
- ・病院情報セキュリティ対策の強化

#### (6) 個人情報の保護・管理の徹底

- ・個人情報の取扱いについては、「個人情報保護に関する基本方針」並びに「個人情報保護に関連する法律」に基づき管理を徹底するとともに、個人情報に関する職員研修を実施し、啓発に努めた。
- ・個人情報が記載された書類等の送達手順を総点検のうえ見直し、送付事務のダブルチェック体制の強化を図るなど改善に努めた。

### 第3 特別会計（中部・関西健康管理センター）

#### I 診療、健康診断等の状況

##### 1 診療の状況

###### 【中部】

・院外処方への切り替えにより、前年度実績、目標値とも下回った。

###### 【関西】

・新型コロナの影響が続いたことにより、前年度実績、目標値とも下回った。

区 分		2022年度 目標 ①	2022年度 実績 ②	2021年度 実績 ③	対2022年度目標		対前年度	
					比較増減 ②-①	達成率 ②/①	比較増減 ②-③	増減率 (②-③)/③
中部健康管理 センター	外来	3,370 <sup>人</sup>	3,141 <sup>人</sup>	3,623 <sup>人</sup>	△ 229 <sup>人</sup>	93.2 <sup>%</sup>	△ 482 <sup>人</sup>	△ 13.3 <sup>%</sup>
関西健康管理 センター	外来	1,142	924	1,087	△ 218	80.9	△ 163	△ 15.0

##### 2 健康診断等の状況

・スマートドックは、節目年齢の受診者数が増加したため、中部は目標値を上回り、関西は目標値とほぼ同数となった。

・生活習慣病健診は、スマートドックへの切り替えが進んだため、目標値を下回った。

・予防接種は、インフルエンザの流行が抑えられ、ワクチン接種者が減少したことにより目標値を下回った。

区 分		2022年度 目標 ①	2022年度 実績 ②	2021年度 実績 ③	対2022年度目標		対前年度	
					比較増減 ②-①	達成率 ②/①	比較増減 ②-③	増減率 (②-③)/③
中部 健康 管理 セン ター	スマートドック	2,515 <sup>人</sup>	2,615 <sup>人</sup>	2,446 <sup>人</sup>	100 <sup>人</sup>	104.0 <sup>%</sup>	169 <sup>人</sup>	6.9 <sup>%</sup>
	生活習慣病 健診	10,125	9,896	10,091	△ 229	97.7	△ 195	△ 1.9
	定期健診	7,450	7,071	7,183	△ 379	94.9	△ 112	△ 1.6
	その他の健診	9,525	9,219	9,468	△ 306	96.8	△ 249	△ 2.6
	予防接種	4,300	3,873	2,966	△ 427	90.1	907	30.6
関西 健康 管理 セン ター	スマートドック	2,814	2,788	2,485	△ 26	99.1	303	12.2
	生活習慣病 健診	11,504	10,849	10,904	△ 655	94.3	△ 55	△ 0.5
	定期健診	5,973	5,814	5,852	△ 159	97.3	△ 38	△ 0.6
	その他の健診	4,417	4,326	4,227	△ 91	97.9	99	2.3
	予防接種	1,250	1,036	1,123	△ 214	82.9	△ 87	△ 7.7

## II 事業計画の実施状況

### 1 健診医療体制の強化

#### (1) 所内健診の充実

- ・事業所及び被保険者に対するアンケート調査を実施し、スマートドックの利用促進及びオプション検査の充実を図った。

#### (2) 巡回健診の抜本的見直し

##### 【中部】

- ・巡回経路の見直し等によるコスト削減を徹底するとともに、家族合同健診会場の増設等による受診機会の拡大に努めた。
- ・2022 年度中に更新を予定していた巡回検診車は、部品供給不足等の影響により納期が遅れたため、更新は2023 年度に延期となった。

##### 【関西】

- ・事業主及び被保険者のニーズに応えるため、委託健診機関及び事業主（担当者）と意見交換を行い、巡回健診の実施ルートを見直した。

#### (3) 診療体制の見直し

##### 【中部】

- ・外来診療の効率化のため、金曜午前中の診療中止を継続中。

### 2 経営の安定化

#### (1) 独立採算経営の定着

- ・健診・診療体制を見直し、人件費その他の経費削減を図った。
- ・営業活動を積極的に行い目標達成に努めた。

#### (2) 経営状況の的確な把握

- ・独立採算経営の定着を図るため、所内、巡回健診部門、外来診療部門の収支状況を随時的確に把握し、更なる事業の効率化を進めた。

### 3 健診機能を支える施設間連携の強化

#### (1) 厚生中央病院健康管理センターとの連携

- ・合同研修会は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

#### 【関西】

- ・厚生中央病院へ画像診断に関する評価を依頼し、情報提供を受けた。

#### (2) 健康支援室との連携

- ・名古屋・大阪健康支援室と定期的に打合せを実施し、被保険者の疾病予防や健康の保持増進に効果的な取り組みを実施した。
- ・所内受診者に対して同支援室が実施する健診後の事後指導、特定保健指導に協力した。

### 4 利用者に対する接遇及び人材の育成・教育

- ・問い合わせ事項や苦情等について迅速に対応するとともに、懇切丁寧な説明を行い、利用者に誤解や不信・不安を招くことの無いよう、日頃から接遇に最大限留意した。
- ・利用者に、より高い満足感を提供するため、アンケート調査（8月～12月）を実施した。
- ・各種セミナーへの参加や職場内研修を実施し、人材の育成に努めた。

### 5 個人情報の保護・管理の徹底

- ・「健康管理センター個人情報の保護に関する規則」等に基づき、適正な利用及び保護管理を徹底するとともに、個人情報に関する研修会（4月）を実施した。
- ・個人情報に記載された書類等の送達手順を総点検のうえ見直し、送付事務のダブルチェック体制の強化を図るなど改善に努めた。